

緊急事態条項はナチスの手口 軍備拡大で平和が守れる!は、危険な空想

お試しし改憲要求する維新と国民

岸田内閣は今年度中に憲法改悪の筋道を付けること改憲のたくらみをあきらめていません。

5月9日の衆議院の憲法審査会で自民党の中谷元元防衛相は緊急事態に国会の機能を維持するための憲法の条文化について憲法改正案の条文を作成する必要性を主張しました。改憲の旗頭となった維新と国民・公明が賛成を表明しました。

法律を守らない裏金議員が憲法を変えろなど本末転倒です、企業・団体献金禁止・献金ハーティーも禁止すべきです。



ドイツ・ナチスは緊急事態条項を使い独裁政権に

自民党改憲案は恐ろしい

自民党が改憲案に書き込みたいと考えている条項は、「自然災害の時だけでなく、武力攻撃や内乱など社会秩序が混乱している場面で首相が宣言することができる」というものです。

これが宣言されることで、内閣は法律と同じ効力を持つ政令を国会に通すことなく決め、予算も自由に使えるようになります。

さらに、国民の生命と財産を守ること前提に、国民は国などの指示に従わなければならないとされています。

人権を尊重しなければならぬとされていますが、侵害してはいけぬとはされていません。

ヒトラーが率いたドイツのナチス政権は、全権委任法という法律で「緊急事態」を名目に次々と人権を制限する法律を制定し、戦争への道に突き進みました。憲法は権力の暴走を食い止めるためにできたものです。



「一般市民は戦争を望んでいない。しかし、国民は常に指導者たちの意のままになるものだ。簡単なことだ。自分達が外国から攻撃されていると説明するだけでいい。そして、平和主義者については、彼らは愛国心がなく国家を危険にさらす人々だと公然と非難すればいいだけのことだ。この方法はどの国でも同じように通用するものだ。」

ヘルマン・ゲーリング

戦争反対 5月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

5月19日(日)

午後3時〜3時30分

阪急桂駅西口

午後4時30分から市役所前で集会・デモもあります
よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

5月29日(水) 午後4時から4時30分
境谷本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2024年5月15日

事務局連絡先 TEL 090-780851-2430

◎大阪万博は中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

4月の日米首脳共同声明 キケンな中身

切れ目なく米軍指揮下に

岸田文雄首相が訪米し4月10日、バイデン大統領と会談して「日米首脳共同声明」を発表した。敵基地攻撃能力の保有をはじめ岸田政権が憲法の平和主義を投げ捨てて強行してきた安全保障政策の大転換が評価され、米軍と自衛隊のシームレスな（切れ目のない）統合など、ますます危険な同盟を進めることを表明している。

日本の「戦争する国」づくりを米国が絶賛

岸田首相の訪米は、日本の首相としては15年4月の安倍晋三氏以来9年ぶり。どちらの訪米も、戦後日本の安保政策を大転換して「戦争国家づくり」の約束を土産にアメリカ従属を表明するもの。

能にする安保法制＝戦争法の成立を誓約した。今回の岸田氏の公式訪米は、歴代政府が違憲としてきた敵基地攻撃能力の保有などを盛り込んだ安保3文書の閣議決定（22年12月）を受けたものだ。

前回の安倍氏の公式訪米は、歴代政府が憲法違反としてきた集団的自衛権の行使を認める閣議決定をした（14年7月）翌年。安倍氏はこれに基づき、海外での米軍の戦争に自衛隊が参戦することを可

米側は、安保3文書に明記された軍事費の国内総生産（GDP）比2%への増額や敵基地攻撃能力の保有、そのための米国製巡航ミサイル・トマホークの購入などを高く評価している。

平時でも有事でも 米軍と自衛隊一体で

共同声明により、日米同盟はいよいよ危険な段階に入る。米同盟はいよいよ危険な段階に入る。米同盟はいよいよ危険な段階に入る。

岸田政権は安保3文書に基づき、陸・海・空自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」を24年度中に創設

すると表明している。

ねらいは、長距離ミサイルなど敵基地攻撃能力を持ち、南西地域で態勢を強化する自衛隊を、米軍が進める対中国軍事戦略に組み込むこと。自衛隊は平時から米軍の指揮下に置かれ、有事となれば動員される危険がある。

米国の地球規模のIAMD（統合防空ミサイル防衛）の下で

違憲の敵基地攻撃へ

岸田首相は、国会答弁で「日本の指揮系統は独立している」と言うが建前にすぎない。米軍は圧倒的な情報収集能力と装備を備えており、日本の指揮系統は事実上、米軍の指揮統制のもとに置かれる。

米側は、安保3文書に明記された軍事費の国内総生産（GDP）比2%への増額や敵基地攻撃能力の保有、そのための米国製巡航ミサイル・トマホークの購入などを高く評価している。

米軍は「統合全領域指揮統制」（JADC2）にインド太平洋地域のすべての同盟国を組み込むとしており、同盟国に「主権の一部を切り離させ」ようとしているのだ。

先制攻撃もする米軍の指揮下に自衛隊が入ると、トマホーク発射など無制限に武力行使を拡大することになる。明らかに憲法違反であり、ミサイル配備された南西地域が攻撃的になりかねない。